

自然災害や 感染症に備える!

「事業継続力強化計画」「連携事業継続力強化計画」の策定
ご支援・認定制度のご案内

高まる
事業リスク

リスクへの
備えの
重要性

事前対策に
重要な
4大
経営資源

事業継続力強化計画のおススメ

BCPに比べて取り組みやすい事業継続力強化計画をご存知ですか。セミナー開催や専門家による計画策定のご支援を実施します。

- 無料セミナーの実施
- 無料の専門家による策定支援

国の認定制度

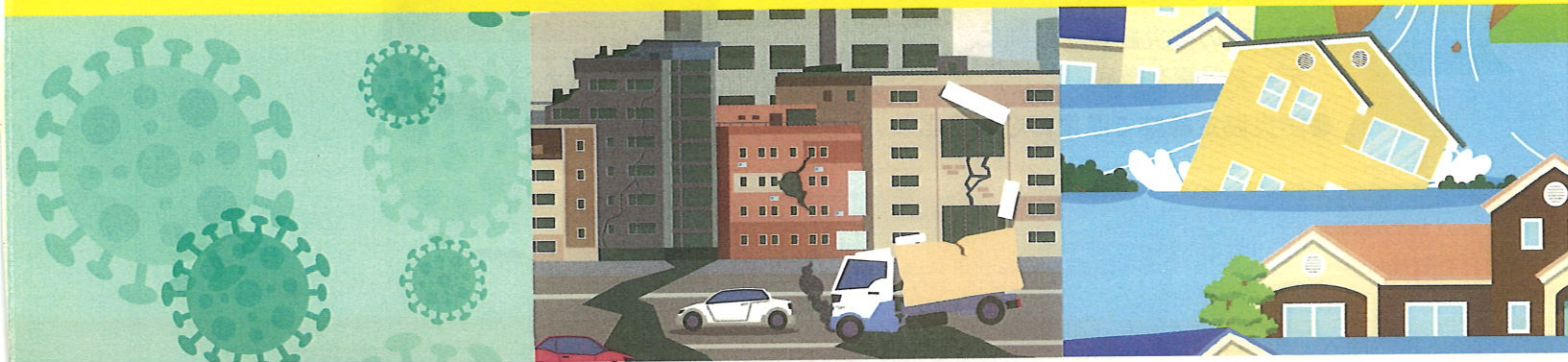
事業継続力強化計画を策定して、国に申請して認定を受けると、さまざまなメリットを受けられます。



「事業継続力強化計画」の認定制度とは

- 認定ロゴマークをホームページや名刺などでアピールできます!
- 日本政策金融公庫による低利融資(設備投資資金)を受けられます!
- 信用保証枠の追加が受けられます!
- 防災・減災設備への税制優遇が受けられます!
- 補助金の優遇措置が受けられます!

詳しくはこちらのサイトをご覧ください
<https://kyoujinnka.smrj.go.jp/>



2種類の事業継続力強化計画について

事業継続力強化計画には「事業継続力強化計画（単独型計画）」と「連携事業継続力

事業継続力強化計画

単独型計画

自社単独で策定する防災・減災のための事前対策に関する計画です。

単独で計画できますので、思いついたらすぐに実効力のある計画策定に取り組むことができます。計画を策定すると災害などのリスクに対応できるのはもちろんのこと、平時においてもさまざまなメリットを得ることができます。以下は、単独型計画策定の主なメリットです。

重要業務の
見直し



社内レイアウト・
動線の見直しなど
設備配置・
機能改善



会社内外の
経営資源の棚卸し



国の認定・
金融支援・
税制優遇・
補助金の加点 等



事業継続力強化計画（単独型計画）の取組事例

旅館業

株式会社ホテル松本楼

自然災害や感染症対策に取り組む
伊香保温泉の老舗旅館の事例です。

- 新型コロナウイルス感染拡大をきっかけに
連絡網を整備
- 年8回、避難訓練を実施
- タブレット導入による非接触型のご案内の導入
- 従業員の多能工化(マルチタスク化)で経営改善
- 同業者の被災経験を教訓に、
データ保管を徹底
- 防災協定締結で温泉街を活性化



避難訓練の様子。マルチタスク
化を進め、避難訓練を経験して
いる従業員ばかり

強化計画（連携型計画）」の2種類があります。

連携事業継続力強化計画

連携型計画

複数の企業や組合などが連携し策定する防災・減災のための事前対策に関する計画です。

災害発生時には、自社が一時的に操業を停止したり、取引先が被災して復旧が遅れることもあります。日ごろから、競合を含めて関係する他社などと非常時に備えて連携することが有効です。連携型計画を策定し、「事業継続力強化計画」をより強化しましょう。以下は、連携型計画策定の主なメリットです。

※連携型計画は、単独型計画を策定していなくても策定可能です。

類似対策の
効率化



物資や
場所などの確保



発信力・
交渉力強化



代替生産が
可能に



事前対策の
コスト抑制



顧客への
供給責任



地域経済の
安定



競争力の強化



連携事業継続力強化計画（連携型計画）の取組事例

印刷業

株式会社近藤印刷

自社工場の火災経験をもとに、災害に備え連携に取り組む印刷会社の事例です。

- 火災訓練の実施
- 保険の重要性の再認識と
毎年の保険内容の見直し
- サーバの設置場所の再検討
- 被災時の協力体制の大切さを認識。
単独型計画から連携型計画へ



火災訓練を実施



取り組み事例について、以下の強靱化サイトでは、動画などで詳しく紹介しています。強靱化サイトには他にも参考事例を紹介していますので、ぜひご覧ください

<https://kyoujinnka.smrj.go.jp/case/>



事業継続力強化計画策定に向けたご支援メニュー

中小機構では、事業継続力強化計画に関するノウハウや事例紹介、コラム、支援ツールを掲載しているWebサイトを運営しています。事業継続力強化計画の作り方から申請方法まであらゆる情報を掲載していますので、ぜひご覧ください。

- 事業継続力強化計画をより詳しく知りたい
- 事業継続力強化計画を自分で策定したい

詳しい情報や策定のヒントなど、お役立ち情報が満載の「中小企業強靱化」サイトをご確認ください。

<https://kyoujinnka.smrj.go.jp/>



中小機構では、事業継続力強化計画・連携事業継続力強化計画の策定を検討中の中小企業・小規模事業者を対象に、セミナーやハンズオン支援を行っています。2021年度は以下の支援メニューをご用意していますので、ぜひご参加ください。

- 自然災害、新型コロナウイルス等に備えて、事前対策の専門家による無料のオンライン型実践セミナーを受講してみたい
- ハンズオン支援(専門家派遣)により事業継続力強化計画を策定したい

詳細は以下のサイトをご覧ください。申し込みもこちらからお願いします。

https://kyoujinnka.smrj.go.jp/seminar_handson/



連携事業継続力強化計画(連携型計画)に取り組みたい

専門家が連携型計画策定の無料ご支援をいたしますので、お近くの中小機構の地域本部にお問い合わせください。

お問い合わせはお近くの中小機構の地域本部へ

北海道本部 TEL:011-210-7473

北陸本部 TEL:076-223-5546

九州本部 TEL:092-263-0300

東北本部 TEL:022-716-1751

近畿本部 TEL:06-6264-8621

沖縄事務所 TEL:098-859-7566

関東本部 TEL:03-5470-1606

中国本部 TEL:082-502-6555

本部 TEL:03-6459-0042

中部本部 TEL:052-220-0516

四国本部 TEL:087-811-1752